

令和 6 年度
決算の概要

柏 市

目 次

1	令和 6 年度の財政運営・・・・・・・・・・	1
2	決算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	決算規模・・・・・・・・・・	3
4	歳入の状況（一般会計）・・・・・・・・	4
5	歳出の状況（一般会計）・・・・・・・・	6
6	各種財政指数の推移（普通会計）・・・・・・	8
7	基金の年度末残高・・・・・・・・・・	8
8	企業会計・・・・・・・・・・	9

1 令和6年度の財政運営

(1) 経済情勢

令和6年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、成長と分配の好循環が動き始めている一方で、個人消費は持ち直しの動きに一部足踏みが残る状況となりました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が、緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりに加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども景気の下押しリスクとなっているほか、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

(2) 財政運営

令和6年度の財政状況は、歳入では、定額減税が実施された影響により、市税収入は横ばいとなった一方、減収補てん措置である地方特例交付金や普通交付税など交付金・交付税が増加しました。国・県支出金は、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症関連の歳入が減少した一方、物価高騰対応に係る臨時的な財政措置があったことから、依然として例年よりも高い水準となっています。このほか、普通建設事業費の増加に伴って市債が増加しました。

歳出では、北部クリーンセンターや小中学校の長寿命化改良工事等により、普通建設事業費が大きく増加しました。このほか、子ども・子育て支援をはじめとする社会保障関係費の増大に加え、定額減税補足給付金など国の政策による臨時的な給付金事業を実施したことによって、扶助費が増加しました。

物価高騰の長期化等、不確実性が高まる社会経済情勢において、市民の暮らしを守る取組を継続するとともに、将来にわたり持続可能な街として成長し続けるため、新たな財源の確保やDXの積極的な推進など、業務改善を推進するほか、未来志向で施策を展開し、限られた経営資源を特定の分野・事業に重点的に配分することで、街としての魅力や新たな付加価値の創造を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では令和6年2月、6月、9月、10月、11月、12月、令和7年1月及び2月と8回にわたって補正予算を編成し、国・県支出金などを活用して、物価高騰に対する緊急支援をはじめとした、緊急性や優先度の高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

① 決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は11.0%の増、歳出は10.5%の増となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は10.3%の増、歳出は9.9%の増となりました。

② 実質収支

一般会計の実質収支は、約49億5,500万円と、対前年度比で6.9%の増（約3億2,000万円増）となりました。

③経常収支比率

人件費、物件費、扶助費等の経常的な支出の増加が、市税収入や交付金・交付税等の経常的な収入の増加を上回ったことにより、令和6年度の経常収支比率は92.7%となり、前年度の90.6%から2.1ポイント上昇しました。

④市債残高（全会計）

前年度と比較して、2.5%の減となりました。

令和5年度末：約1,143億8,200万円

令和6年度末：約1,115億1,700万円（約28億6,500万円減）

(2) 歳入

①市税

令和6年度税制改正による定額減税の影響を受け、個人市民税が約7億6,500万円の減となった一方、法人市民税が約5億8,900万円の増、固定資産税が約7億4,100万円の増となったことなどから、対前年度比で1.0%の増（約7億1,800万円増）となりました。

②交付金・交付税

令和6年度税制改正による定額減税の実施に伴い、減収分の補てんを受けたため、地方特例交付金は約20億2,900万円の増となりました。また普通交付税は約15億7,100万円の増、株式等譲渡所得割交付金は約4億4,400万円の増となり、全体では対前年度比で23.9%の増（約47億6,500万円増）となりました。

③繰入金

財政調整基金繰入金については、前年度に財源補てんのための取崩しを行わなかったことに加え、残高の一部を公共施設整備基金及び都市整備基金へ積み替えるために40億円を繰り入れたことによって、70億円の増となり、繰入金全体では約81億5,800万円増加しました。

④市債

臨時財政対策債が約6億3,000万円の減となった一方、廃棄物処理施設整備事業債が約11億2,400万円の増、借換債が約10億7,800万円の増となり、全体では対前年度比で52.7%の増（約28億7,500万円増）となりました。

(3) 歳出

①目的別

民生費は、社会保障関係費の増大に加え、国の政策による臨時的な給付金事業の実施により5.4%の増（約41億2,100万円増）、教育費は中学校体育館への空調設備設置や校舎長寿命化改良工事の実施により14.8%の増（約26億500万円増）となりました。また衛生費は、新型コロナウイルス対策関連経費が大幅に減少した一方で、北部クリーンセンターの長寿命化改良工事の実施などによって4.0%の増（約6億6,100万円増）となりました。

②経費別

北部クリーンセンターや小中学校等の施設の長寿命化改良工事等により、普通建設事業費が50.0%の増（約53億5,500万円増）となりました。このほか、定額減税補足給付金など国の政策による臨時的な給付金事業の実施に加えて、児童手当の制度改正や私立保育所等の運営に対する負担金の増加などに伴って、扶助費が8.0%の増（約39億7,300万円増）となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,755億9,427万円（前年度 1,582億3,907万円 増減率 11.0%）

歳出 1,683億8,949万円（前年度 1,523億3,218万円 増減率 10.5%）

（借換債を除く実質ベース）

歳入 1,741億6,117万円（前年度 1,578億8,437万円 増減率 10.3%）

歳出 1,669億5,639万円（前年度 1,519億7,748万円 増減率 9.9%）

(2) 会計別決算状況

（単位 百万円，％）

区 分		6年度 ①	5年度 ②	増減額 ①－②	増減率		
一 般 会 計 (A)		歳入	175,594	158,239	17,355	11.0	
		歳出	168,389	152,332	16,057	10.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	36,739	39,777	△ 3,038	△ 7.6	
		歳出	36,667	39,630	△ 2,963	△ 7.5	
	公 設 市 場 事 業	歳入	713	785	△ 72	△ 9.2	
		歳出	616	710	△ 94	△ 13.2	
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	112	126	△ 14	△ 11.1	
		歳出	97	117	△ 20	△ 17.1	
	介 護 保 険 事 業	歳入	31,985	30,866	1,119	3.6	
		歳出	31,907	30,734	1,173	3.8	
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	1,209	1,467	△ 258	△ 17.6	
		歳出	1,097	1,280	△ 183	△ 14.3	
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	514	533	△ 19	△ 3.6	
		歳出	514	482	32	6.6	
	計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	57	78	△ 21	△ 26.9
			歳出	34	43	△ 9	△ 20.9
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	7,367	6,566	801	12.2
			歳出	7,320	6,520	800	12.3
計 (B)		歳入	78,696	80,198	△ 1,502	△ 1.9	
		歳出	78,252	79,515	△ 1,263	△ 1.6	
合 計 (A) + (B)		歳入	254,291	238,437	15,854	6.6	
		歳出	246,642	231,847	14,795	6.4	

※ 各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(3) 実質収支の状況

（単位 百万円，％）

区 分		6年度 ①	5年度 ②	増減額 ①－②	増減率
一 般 会 計		4,955	4,635	320	6.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	72	147	△ 75	△ 51.0
	公 設 市 場 事 業	98	75	23	30.7
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	15	9	6	66.7
	介 護 保 険 事 業	78	132	△ 54	△ 40.9
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	44	172	△ 128	△ 74.4
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	0	51	△ 51	皆減
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	23	35	△ 12	△ 34.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	47	46	1	2.2
合 計		5,332	5,304	28	0.5

※ 各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	6年度		5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	72,816	41.5	72,098	45.6	718	1.0
地 方 譲 与 税	878	0.5	876	0.5	2	0.2
交 付 金・交 付 税	24,743	14.1	19,978	12.6	4,765	23.9
使用料及び手数料	2,698	1.5	2,686	1.7	12	0.4
国・県支出金	48,372	27.6	46,363	29.3	2,009	4.3
繰 入 金	8,560	4.9	402	0.3	8,158	2,029.4
繰 越 金	3,507	2.0	5,358	3.4	△ 1,851	△ 34.5
市 債	8,331	4.7	5,456	3.4	2,875	52.7
そ の 他	5,689	3.2	5,022	3.2	667	13.3
合 計	175,594	100.0	158,239	100.0	17,355	11.0
（借換債を除く）	174,161		157,884		16,277	10.3

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内容
市 税	718	個人市民税△765 法人市民税589 固定資産税741 軽自動車税36 市たばこ税△8 事業所税△41 都市計画税166
地 方 譲 与 税	2	地方揮発油譲与税△3 自動車重量譲与税1 森林環境譲与税4
交 付 金 交 付 税	4,765	配当割交付金190 株式等譲渡所得割交付金444 法人事業税交付金88 地方消費税交付金420 環境性能割交付金27 地方特例交付金2,029 普通交付税1,571
使 用 料 及 び 手 数 料	12	こどもルーム保育料37 戸籍住民基本台帳事務手数料等10 一般廃棄物処理手数料△31
国・県支出金	2,009	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金483 児童手当負担金1,010 子どものための教育・保育給付交付金828 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△489 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金△380 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△722 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金658 都市構造再編集集中支援事業432 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△3,182 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3,259 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金235 子どものための教育・保育給付費負担金270 千葉県子どもの成長応援臨時給付金給付事業費・事務費補助金△350 衆議院議員選挙費委託金172
繰 入 金	8,158	財政調整基金繰入金7,000 職員退職手当基金繰入金378 都市整備基金繰入金656 寄附基金繰入金104
繰 越 金	△ 1,851	前年度繰越金△1,851
市 債	2,875	近隣センター施設整備事業債417 児童相談所施設整備事業債278 廃棄物処理施設整備事業債1,124 合併特例事業債157 臨時財政対策債△630 借換債1,078
そ の 他	667	ふるさと寄附金及び一般寄附金308 放射能対策経費弁償金112 資源品等売却代82 新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成金177
合 計	17,355	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
当 初 予 算	68,390	65,272	68,627	71,670	70,315
増 減 率	0.3	△ 4.6	5.1	4.4	△ 1.9
決 算 額	69,219	69,058	71,074	72,098	72,816
増 減 率	0.9	△ 0.2	2.9	1.4	1.0

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人 口	429,567	431,203	434,156	435,633	437,716
1 人 当 た り 市 税	161,136	160,152	163,707	165,502	166,355
増 減 率	0.1	△ 0.6	2.2	1.1	0.5

(注) 人口は3月31日現在

(注) 1人当たりの市税は市税(円単位)÷人口で算出

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計 借 入 額		7,837	7,218	7,099	5,456	8,331
一 般 会 計 依 存 度		4.2	4.5	4.3	3.4	4.7
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)		84,755	82,885	81,079	77,151	75,084
参 考	特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	5,253	5,354	5,472	5,532	5,482
	企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	38,365	35,646	33,191	31,699	30,951
	残 高 合 計 (年 度 末)	128,373	123,884	119,742	114,382	111,517

※ 各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
柏 市 財 政 調 整 基 金		3,000				7,000
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金		113				378
柏 市 都 市 整 備 基 金		91	16	37		656
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金						
柏 市 寄 附 基 金		182	130	89	114	217
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金		1	4	4	3	4
柏 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金		13	32	54	36	33
柏 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金				79	82	65
参 考	柏市国民健康保険事業財政調整基金	323	882	1,086	1,891	1,005
	柏市介護保険事業財政調整基金				229	
合 計		3,724	1,064	1,349	2,354	9,357

※ 各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	6年度		5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	634	0.4	648	0.4	△ 14	△ 2.2
総 務 費	13,891	8.2	10,430	6.9	3,461	33.2
民 生 費	80,930	48.1	76,809	50.4	4,121	5.4
衛 生 費	17,335	10.3	16,674	10.9	661	4.0
労 働 費	88	0.0	80	0.1	8	10.0
農 林 水 産 業 費	507	0.3	681	0.5	△ 174	△ 25.6
商 工 費	2,683	1.6	1,976	1.3	707	35.8
土 木 費	15,941	9.5	12,841	8.4	3,100	24.1
消 防 費	5,545	3.3	4,965	3.3	580	11.7
教 育 費	20,180	12.0	17,575	11.5	2,605	14.8
公 債 費	10,655	6.3	9,653	6.3	1,002	10.4
合 計	168,389	100.0	152,332	100.0	16,057	10.5
（借換債を除く）	166,956		151,977		14,979	9.9

(2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
総 務 費	3,461	退職手当(一般職分)658 職員退職手当基金元金積立金△378 公共施設整備基金積立金1,500 情報化推進事業276 財政調整基金積立金1,006
民 生 費	4,121	国民健康保険事業特別会計繰出金△1,312 低所得者支援給付金986 高田近隣センターリノベーション工事570 介護給付費・訓練等給付費等757 障害児通所支援事業費340 (仮称)柏市こども・若者相談センター整備工事275 児童手当930 私立保育所・認定こども園等負担金1,391
衛 生 費	661	病院事業会計補助金226 ウェルネス柏空調設備改修工事127 個別予防接種委託229 新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費△1,559 新型コロナウイルス感染症患者医療費公費負担扶助△139 水道事業会計補助金△890 北部クリーンセンター運転管理委託409 南部クリーンセンター運転管理委託209 北部クリーンセンター基幹的設備改良工事2,016
農 林 水 産 業 費	△ 174	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金14 産地パワーアップ事業補助金△24 生産資材等高騰対策支援金△74 道の駅しょうなん施設整備工事△49
商 工 費	707	ふるさと寄附金積立金578 ふるさと寄附金事業業務委託191 ふるさと寄附金ポータルサイト利用料64 柏市中小企業電気・ガス料金高騰支援金△75
土 木 費	3,100	柏駅東口駅前再整備事業用地購入費1,000 都市整備基金積立金1,800 下水道事業会計繰出金△400 初石駅自由通路整備負担金148 吉野沢高野台線用地購入費112 こんぶくろ池公園用地購入費311
教 育 費	2,605	田中小学校校舎長寿命化改良工事△617 西原小学校校舎長寿命化改良工事822 中学校屋内運動場空調設備設置工事907 柏第四中学校校舎長寿命化改良工事468 市立柏高校グラウンド改修工事362 認定こども園等負担金226
公 債 費	1,002	長期借入金元金△66 借換債元金1,078 長期借入金利子△10
そ の 他	574	退職手当(一般職分)102 消防救急車両購入代172 自家給油取扱所新築工事108
合 計	16,057	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	6年度		5年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	92,525	54.9	84,416	55.4	8,109	9.6
人件費	28,299	16.8	25,165	16.5	3,134	12.5
扶助費	53,571	31.8	49,598	32.6	3,973	8.0
公債費	10,655	6.3	9,653	6.3	1,002	10.4
普通建設事業費	16,072	9.6	10,717	7.0	5,355	50.0
補助	5,824	3.5	3,812	2.5	2,012	52.8
単独	10,248	6.1	6,905	4.5	3,343	48.4
物件費	27,021	16.0	24,858	16.3	2,163	8.7
繰出金	10,073	6.0	11,266	7.4	△ 1,193	△ 10.6
その他	22,698	13.5	21,075	13.9	1,623	7.7
合 計	168,389	100.0	152,332	100.0	16,057	10.5
(借換債を除く)	166,956		151,977		14,979	9.9

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	8,109	
人件費	3,134	給料(一般職分)535 期末勤勉手当327 退職手当(一般職分)773 会計年度任用職員報酬495 会計年度任用職員期末勤勉手当655
扶助費	3,973	低所得者支援給付金986 介護給付費・訓練等給付費等757 障害児通所支援事業費340 子育て世帯生活支援特別給付金△366 子どもの成長応援臨時給付金△343 児童手当930 私立保育所・認定こども園等負担金1,618
公債費	1,002	長期借入金元金△66 借換債元金1,078 長期借入金利子△10
普通建設事業費	5,355	
補助	2,012	私立保育所整備費補助金△519 北部クリーンセンター基幹的設備改良工事1,311 道路整備事業道路改良工事428 柏駅東口駅前再整備事業用地購入費688
単独	3,343	高田近隣センターリノベーション工事570 北部クリーンセンター基幹的設備改良工事705 道路整備事業道路改良工事△397 西原小学校校舎長寿命化改良工事481 中学校屋内運動場空調設備設置工事907 市立柏高校グラウンド改修工事362
物件費	2,163	情報化推進事業267 美南園解体工事72 旧豊四季台児童センター等解体工事92 子ども・子育て支援複合施設管理運営経費54 送迎保育ステーション運営業務委託31 保育園給食調理業務委託74 新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費△745 個別予防接種委託229 北部クリーンセンター運転管理委託409 南部クリーンセンター運転管理委託209 ふるさと寄附金事業業務委託42 自動運転バス走行空間実証実験業務委託60 教師用指導書等購入代125 柏中学校区義務教育学校設計委託116 柏第四中学校工事仮設校舎賃貸借343 電気及びガス代90
繰出金	△ 1,193	国民健康保険事業特別会計繰出金△1,312 介護保険事業特別会計繰出金151 後期高齢者医療事業特別会計繰出金51
その他	1,623	職員退職手当基金元金積立金△378 公共施設整備基金積立金1,500 財政調整基金積立金1,006 寄附金積立金308 病院事業会計補助金226 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金△746 水道事業会計補助金△890 都市整備基金積立金1,800 下水道事業会計補助金及び出資金△400
合 計	16,057	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

（単位：%）

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	早期健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
財 政 力 指 数 （ ） 内 は 単 年 度		0.956 (0.953)	0.939 (0.907)	0.927 (0.920)	0.913 (0.911)	0.907 (0.889)		
経 常 収 支 比 率 （ ） 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率		90.9 (90.4)	87.2 (83.4)	89.8 (89.2)	90.6 (90.6)	92.7 (92.7)		
市 債 残 高 比 率（※ 1）		93.6	84.1	80.4	70.8	70.4		
健全 化判 断比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	2.5	2.3	2.0	1.1	1.2	25.0	35.0
	将来負担比率（※ 2）	— (△33.4)	— (△42.0)	— (△47.1)	— (△50.1)	— (△45.0)	350.0	

※1 市債残高比率：普通会計の市債残高（市債残高－財政調整基金）が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したものです。

※2 将来負担比率の算定が「－」となった場合は、マイナスまで計算した値を（ ）内に参考で示しています。

資金不足比率

（単位：%）

対 象 会 計	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	経営健全化 基 準
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	20.0
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

（単位：百万円）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
積立基金					
財政調整基金	11,726	14,230	16,734	19,641	16,055
その他特定目的積立基金	28,163	28,279	29,174	30,635	33,741
うち公共施設整備基金	17,581	17,581	17,589	17,596	19,104
うち都市整備基金	2,891	3,009	3,285	4,035	5,879
合 計	39,889	42,509	45,908	50,276	49,796
運用基金					
土地開発基金	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,968	4,968	4,968	4,968	4,968

※ 出納整理期間中に行った繰入額、積立額を反映しています。

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 令和7年6月1日に令和6年度実質収支のうち2,500百万円を財政調整基金に編入しており、これを反映した残高は18,555百万円となります。令和7年度において、このうちの5,000百万円を活用する予定です。（6月補正時点）

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	6年度 金額 ①	5年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	504	274	230	83.9	
病 院 事 業 費 用	502	274	228	83.2	
差 引	2	0	2		
(税 抜 き)	0	0	0		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	21	20	1	5.0	
資 本 的 支 出	58	30	28	93.3	
差 引	△ 37	△ 10	△ 27		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約2百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約35百万円）で補てんしました。

※ 令和6年度柏市病院事業会計決算に係る利益処分はありません。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	6年度 金額 ①	5年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	9,030	8,869	161	1.8	
水 道 事 業 費 用	7,142	7,214	△ 72	△ 1.0	
差 引	1,888	1,655	233		
(税 抜 き)	1,578	1,420	158		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	837	797	40	5.0	
資 本 的 支 出	4,629	3,796	833	21.9	
差 引	△ 3,792	△ 2,999	△ 793		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約3億4百万円）、減債積立金（約3億62百万円）、建設改良積立金（約1億97百万円）、過年度分損益勘定留保資金（約29億29百万円）で補てんしました。

※ 令和6年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約15億78百万円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約5億59百万円の計約21億37百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約14億円を控除した約7億37百万円について、約3億25百万円を企業債元金償還のための減債積立金に、約4億12百万円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積み立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	6年度 金額 ①	5年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	11,044	10,658	386	3.6	
下 水 道 事 業 費 用	9,937	9,795	142	1.4	
差 引	1,107	863	244		
(税 抜 き)	730	600	130		
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	4,355	3,557	798	22.4	
資 本 的 支 出	6,842	5,237	1,605	30.6	
差 引	△ 2,487	△ 1,680	△ 807		

※ 資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（約2億35百万円）、減債積立金（約6億円）、過年度分損益勘定留保資金（約16億52百万円）で補てんしました。

※ 令和6年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益約7億30百万円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額約6億円の計約13億30百万円が対象となります。このうち、柏市水道事業及び下水道事業設置条例により資本金に組み入れる約6億円を控除した約7億30百万円を企業債元金償還のための減債積立金に積み立てます。